

授業科目名 ( 英文名 )	福祉経済論 ( 経済学部・専門教育科目 ) ( Welfare Economics )	科目区分 対象学生	
単位数	4.0	開講年次・ 学期	2
担当教員	菅 万理	所属	経済学部
オフィス・場所		連絡先	
講義目的及び到達目標	<p>国や地方自治体などによって運営されている社会保障制度について、具体的な制度の理解、経済学的な考察を深めることを目的とする。限られた資源の中で住民が最も高い効用を得ることのできる福祉政策とは何か、という提案ができるような能力を身につけることが本講義の到達目標である。</p>		
講義内容・授業計画	<p>まず、社会保険、公的扶助、社会福祉制度の3つからなる社会保障制度の体系を概観し、次に公的年金制度、医療・介護保険制度、所得保障と生活保護、など具体的な福祉制度について学ぶ。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉経済論を学ぶ意義、勉強の進め方</li> <li>2-3. 日本の社会保障制度の体系</li> <li>4-5. 少子高齢化と日本社会</li> <li>6-7. 社会保障制度の機能</li> <li>8-9. 社会保障の歴史</li> <li>10-11. 公的年金制度のなりたち</li> <li>12-14. 現行公的年金制度の概要と問題点</li> <li>15. 中間評価とフィードバック</li> <li>16. 医療保障制度の仕組み</li> <li>17-18. 国民医療費の動向と医療制度改革</li> <li>19-20. 高齢者の社会福祉と介護保険</li> <li>21-22. 労働者に対する社会保障</li> <li>23-24. 低所得者に対する福祉</li> <li>25-26. 保育・育児に関する社会保障</li> <li>27-28. 障害者に対する社会保障</li> <li>29-30. まとめと復習</li> <li>31. 評価 (到達度の確認)</li> </ol>		
テキスト	<p>棕野美智子・田中耕太郎(2018)『はじめての社会保障(第15版)』有斐閣アルマ(生協等で購入する)</p>		
参考文献	<p>駒村康平(2011)『福祉の総合政策(新訂5版)』創成社  小塩隆士(2013)『社会保障の経済学(第4版)』日本評論社  その他適宜授業で案内する</p>		
成績評価の基準・方法	<p>中間試験(40%)、期末試験(60%)によって評価するが、受講者数に応じて調整する場合がある。また、授業貢献(講義内容に関連するニュースの報告など)を一定限度内で評価に加味する。</p>		
履修上の注意・履修要件	<p>日頃から興味を持って社会保障に関する新聞記事などを読んでおくこと。  事前にテキストの該当箇所に目を通し、大学PCのKドライブにある担当教員の「福祉経済論」のファイルから講義ノートをダウンロードして印刷し目を通したうえで、毎回講義にのぞむこと。(詳しい説明は1回目の授業で行う)</p>		
実践的教育	<p>該当しない</p>		
備考	<p>授業計画はあくまでも目安であり、履修者の理解度によって調整を図ることがある。1回目の授業で、授業の進め方や内容、評価について重要な連絡事項を説明する。履修予定者は必ず出席すること。</p>		